

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第53期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	北川工業株式会社
【英訳名】	KITAGAWA INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 弘二
【本店の所在の場所】	名古屋市中区千代田二丁目24番15号
【電話番号】	(052)261-5521（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大田 英治
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区千代田二丁目24番15号
【電話番号】	(052)261-5528
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大田 英治
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第49期 平成17年3月	第50期 平成18年3月	第51期 平成19年3月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月
売上高(千円)	14,081,152	14,731,324	16,275,226	15,870,327	13,153,020
経常利益(千円)	2,925,843	3,547,156	3,819,267	3,181,228	1,662,944
当期純利益(千円)	1,842,064	1,645,913	2,647,160	1,840,636	921,357
純資産額(千円)	23,435,414	25,437,306	27,750,009	28,205,421	27,935,494
総資産額(千円)	27,654,430	29,118,390	31,929,908	32,427,141	30,943,517
1株当たり純資産額(円)	1,822.59	1,978.73	2,180.80	2,229.48	2,214.71
1株当たり当期純利益(円)	141.93	126.88	206.68	144.82	73.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	84.7	87.4	86.9	87.0	90.3
自己資本利益率(%)	8.2	6.7	10.0	6.6	3.3
株価収益率(倍)	13.39	14.97	10.57	10.22	14.38
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,722,453	2,675,645	3,453,231	2,972,650	2,629,273
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,681,326	1,107,539	2,536,647	469,376	2,129,832
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	305,191	738,723	474,035	345,414	323,793
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	9,670,128	10,844,346	11,399,181	12,742,994	12,299,797
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	442 [298]	473 [305]	584 [270]	613 [267]	570 [251]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期の当期純利益の減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

4. 第51期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第49期 平成17年3月	第50期 平成18年3月	第51期 平成19年3月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月
売上高(千円)	10,633,084	10,569,948	11,210,596	12,017,605	10,109,317
経常利益(千円)	1,572,661	1,613,129	1,601,077	1,715,451	795,065
当期純利益(千円)	902,238	213,108	925,397	721,180	294,266
資本金(千円)	2,770,000	2,770,000	2,770,000	2,770,000	2,770,000
発行済株式総数(株)	13,079,525	13,079,525	13,079,525	13,079,525	13,079,525
純資産額(千円)	17,945,362	18,019,840	18,427,817	18,689,672	18,565,627
総資産額(千円)	21,555,762	21,151,904	21,979,306	22,367,929	21,227,160
1株当たり純資産額(円)	1,395.29	1,401.38	1,448.19	1,477.31	1,471.87
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	18.00 (7.50)	16.00 (8.00)	17.00 (8.00)	20.00 (8.50)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益(円)	68.78	15.36	72.25	56.74	23.32
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	83.3	85.2	83.8	83.6	87.5
自己資本利益率(%)	5.1	1.2	5.1	3.9	1.6
株価収益率(倍)	27.62	123.70	30.24	26.08	45.03
配当性向(%)	26.2	104.2	23.5	35.2	85.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	208 [175]	222 [185]	222 [194]	229 [200]	247 [199]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第49期の1株当たり配当額には、創業50周年記念配当3円を含んでおります。
4. 第50期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
5. 第51期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和38年6月	名古屋市中区東橋町二丁目35番地において北川ゴム工業株式会社を設立し、工業用ゴム・ピニール製品の製造、販売を開始。
昭和39年11月	名古屋市中区東川端町五丁目22番地に本社を移転。
昭和40年10月	精密エンジニアリングコンポーネントを販売開始。
昭和42年3月	東京支店を開設。
昭和44年10月	大阪支店を開設。
昭和45年6月	物流拠点として東京センターを開設。
昭和46年3月	商号を北川工業株式会社に変更。
昭和52年11月	横浜支店を開設。
昭和54年2月	物流拠点として名古屋センターを開設。
昭和55年12月	名古屋市中区千代田二丁目24番地15号（現在地）に本社を移転。
昭和58年12月	製造子会社株式会社プラテックを設立。
昭和59年6月	電磁波環境コンポーネントを販売開始。
昭和61年7月	子会社イー・エス・ディー・テクノロジー株式会社（平成4年1月インターマーク株式会社に商号変更）を設立。
平成元年3月	春日井工場を新設。
平成3年12月	物流拠点として水戸センターを開設。
平成4年2月	株式会社プラテックを清算し、製造事業を承継。
平成4年3月	KITAGAWA GmbH、国際北川工業股?有限公司及びINTERMARK(USA), INC., を子会社化。
平成6年7月	シンガポールに子会社KITAGAWA ELECTRONICS(SINGAPORE)PTE.LTD. を設立。
平成7年5月	香港に子会社KITAGAWA INDUSTRIES(H.K.)LIMITEDを設立。
平成7年12月	インドネシアに子会社PT. KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIAを設立。
平成8年2月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成9年4月	金型不要の筐体製作システム（MEF）事業開始。
平成11年4月	電磁波測定センターを開設（春日井工場内）。
平成11年12月	ISO9001取得。
平成12年9月	中華人民共和国に子会社上海北川工業電子有限公司を設立。
平成12年11月	タイに子会社KITAGAWA ELECTRONICS(THAILAND)CO., LTD. を設立。
平成13年5月	ISO14001取得。
平成13年12月	稲沢事業所を開設。名古屋センターを移転。（現 稲沢センター）
平成14年9月	中華人民共和国に子会社無錫開技司科技有限公司を設立。
平成15年4月	スパッタリング技術（乾式薄膜形成方法）による事業開始。
平成19年1月	明知テクノセンターを開設。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、当社の子会社10社で構成し、「電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント」事業を主として営んでおり、他にDIY用品等の「その他」事業があります。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント事業)

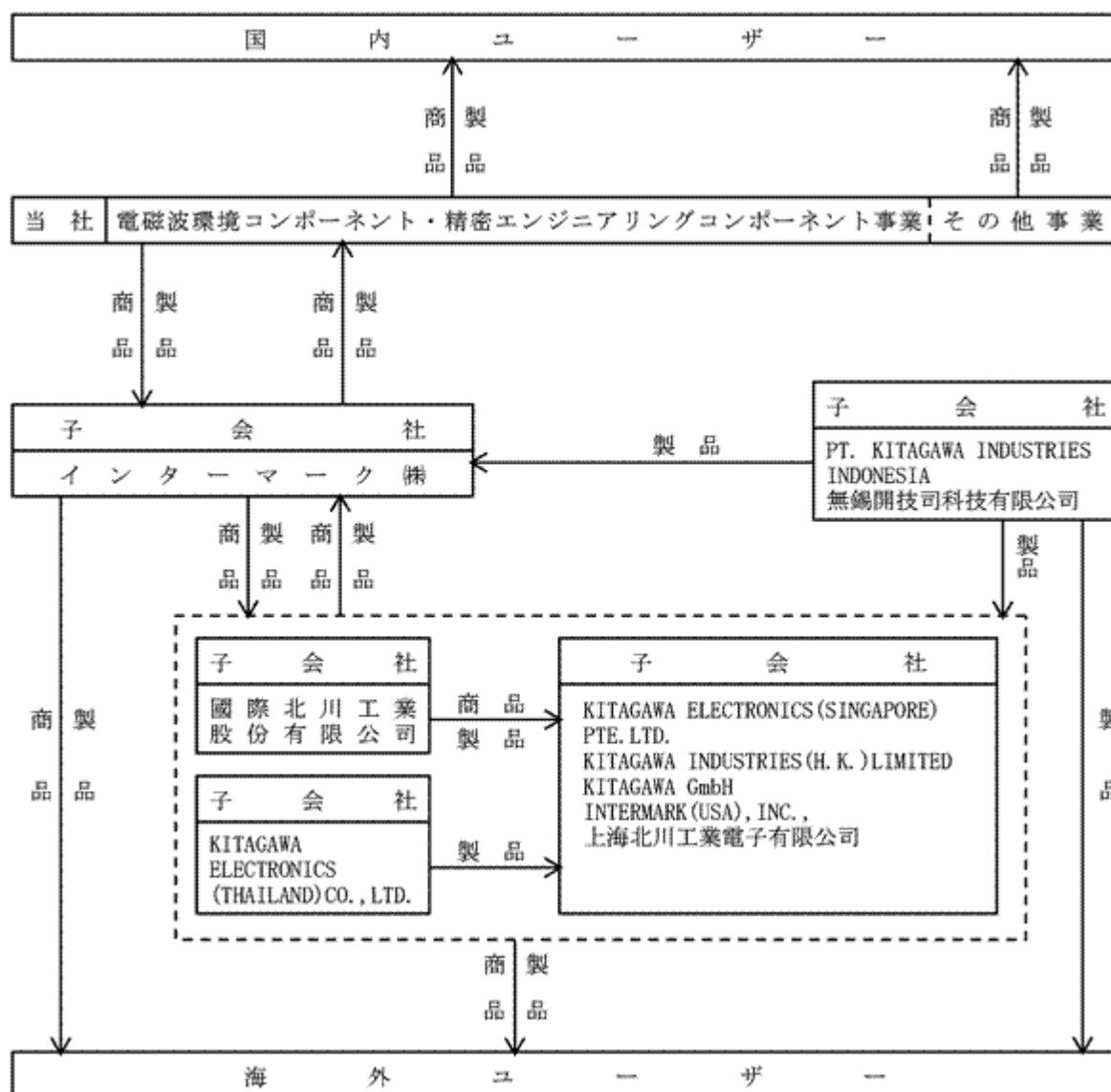
製造につきましては、当社と子会社であるPT. KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIA、無錫開技司科技有限公司、KITAGAWA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.が行い、販売につきましては、国内ユーザーに対しては当社が、また海外ユーザーに対しては、子会社であるインターマーク株、国際北川工業股?有限公司、KITAGAWA ELECTRONICS(SINGAPORE)PTE.LTD.、KITAGAWA INDUSTRIES(H.K.)LIMITED、KITAGAWA GmbH、PT. KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIA、INTERMARK(USA),INC.、上海北川工業電子有限公司、KITAGAWA ELECTRONICS (THAILAND)CO.,LTD.が行っております。

製品および商品の一部については、インターマーク株を経由して海外子会社の一部より仕入れております。

(その他事業)

製造および国内ユーザーへの販売を当社が行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。子会社はすべて連結の範囲に含めております。



(注) 連結子会社であったインターマーク株式会社は平成21年4月1日付で当社に吸収合併いたしました。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)			
インターマーク㈱	名古屋市 中区	千円 48,000	電磁波環境コンポー ネント・精密エンジ ニアリングコンポー ネント等の販売	100	3	1	なし	当社製品の販 売および輸入 品の購入	事務所 の賃貸
PT. KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIA	インドネ シア ブカシ	千米ドル 6,000	電磁波環境コンポー ネント・精密エンジ ニアリングコンポー ネント等の製造、販売	100	2	2	なし	当社製品の製 造および販売	設備の 貸与
国際北川工業股?有 限公司	台湾 台北	千新台幣ドル 5,000	電磁波環境コンポー ネント・精密エンジ ニアリングコンポー ネント等の販売	100 (100)	3	-	なし	当社製品の販 売および輸入 品の購入	-
KITAGAWA GmbH	ドイツ ユーゲス ハイム	千ユーロ 51	電磁波環境コンポー ネント・精密エンジ ニアリングコンポー ネント等の販売	100 (100)	-	1	なし	当社製品の販 売	-
KITAGAWA ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガ ポール	千シンガポール ドル 300	電磁波環境コンポー ネント・精密エンジ ニアリングコンポー ネント等の販売	100 (100)	1	1	なし	当社製品の販 売	-
KITAGAWA INDUSTRIES (H.K.)LIMITED	香港	千香港ドル 1,600	電磁波環境コンポー ネント・精密エンジ ニアリングコンポー ネント等の販売	100 (100)	1	1	なし	当社製品の販 売	-
INTERMARK (USA), INC.,	アメリカ サンノゼ	千米ドル 70	電磁波環境コンポー ネント・精密エンジ ニアリングコンポー ネント等の販売	100 (100)	1	1	なし	当社製品の販 売	-
上海北川工業電子有 限公司	中華人民 共和国上 海	千中国元 1,655	電磁波環境コンポー ネント・精密エンジ ニアリングコンポー ネント等の販売	100 (100)	2	1	なし	当社製品の販 売	-
KITAGAWA ELECTRONICS (THAILAND)CO.,LTD.	タイ アユタヤ	千タイバーツ 70,000	電磁波環境コンポー ネント・精密エンジ ニアリングコンポー ネント等の製造・販 売	100 (48.6)	1	1	なし	当社製品の製 造および販売	設備の 貸与
無錫開技司科技有限 公司	中華人民 共和国無 錫	千米ドル 880	電磁波環境コンポー ネント・精密エンジ ニアリングコンポー ネント等の製造・販 売	100 (100)	2	1	なし	当社製品の製 造および販売	-

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合(内数)であり、すべて、インターマーク㈱および
INTERMARK(USA)INC.によるものであります。

2. 上記のうち、インターマーク㈱およびPT. KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIAは特定子会社に該当しておりま
す。

3. インターマーク㈱は平成21年4月1日付で当社に吸収合併いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類の名称	従業員数(人)
電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント	509 (234)
その他事業	2
全社(共通)	59 (17)
合計	570 (251)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
247 (199)	36.6	11.1	6,151

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、支給実績(税込)であり、基準外賃金および賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社においては、北川工業労働組合(平成21年3月31日現在 組合員数175人)が結成されております。
なお、同労働組合は上部団体に所属しておりません。
また、子会社であるPT. KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIAにおいては、労働組合(平成21年3月31日現在 組合員数65名)が結成されており、全インドネシア労働組合連合に所属しております。
なお、上記の両労働組合とも、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は昨年9月の米国の金融機関破綻を契機として欧州・中国など全域において景気後退が顕著となりました。一方、わが国経済も、世界同時不況の波及により、需要の急減や円高の進展、株価の下落などから企業業績の悪化が急速に進み景気が後退いたしました。

当社グループを取り巻く電機・情報・通信機器業界におきましても世界的な景気悪化にともない、当社グループの主力ユーザーである電機・情報・通信機器各社が昨年秋以降、急激かつ大幅な減産体制に移行したことにより受注減少が続くなど事業環境は日増しに厳しさを増してまいりました。

このような経済情勢の中で、当社グループは激しく変化する市場動向を踏まえ、開発、生産、販売の内外での連携体制の強化に努め、主力市場である電機・情報・通信機器業界でのユーザー深耕に加え、自動車、住設、工作機械など内需関連市場の開拓に引き続き注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は13,153百万円（前期比17.1%減）となりました。利益につきましては、売上高の減少に加え原材料価格の上昇や急激な為替変動などにより、連結経常利益は1,662百万円（前期比47.7%減）となり、連結当期純利益は、基幹系情報システムの開発計画の変更にもなう特別損失276百万円の計上などにより921百万円（前期比49.9%減）となりました。

所在地別実績につきましては、日本国内は売上高10,194百万円（前期比16.3%減）、営業利益は624百万円（前期比65.3%減）となりました。中国は売上高2,435百万円（前期比18.7%減）、営業利益382百万円（前期比46.9%減）となりました。その他在外は売上高3,216百万円（前期比16.0%減）、営業利益は218百万円（前期比60.2%減）となり、いずれも減少いたしました。

なお、海外売上高は4,883百万円（前期比14.0%減）となり、連結売上高に占める割合は37.1%であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ443百万円減少し、12,299百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は2,629百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,362百万円、売上債権の減少による収入1,584百万円、仕入債務の減少による支出711百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は2,129百万円となりました。これは主に、有価証券の取得による支出1,490百万円、有価証券の売却及び償還による収入812百万円、投資有価証券の取得による支出202百万円、有形固定資産の取得による支出834百万円、無形固定資産の取得による支出205百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は323百万円となりました。これは、配当金の支払による支出271百万円、自己株式取得による支出52百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類の名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前期比(%)
電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント事業(千円)	8,305,641	20.4
その他事業(千円)	248,577	16.3
合計(千円)	8,554,219	20.3

- (注) 1. 生産を行っている会社の販売価格によっております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注見込による生産方式をとっているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類の名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前期比(%)
電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント事業(千円)	12,847,499	17.6
その他事業(千円)	305,521	+ 8.7
合計(千円)	13,153,020	17.1

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

サブプライム問題を契機とする世界同時不況による需要激減と市場縮小に対し、費用削減のみならず生産・流通機構の合理化、選択と集中による組織構造の簡素化等を推進し財務基盤の強化と収益力の向上を図ってまいります。

欧米先進国を基軸とする市場構造が変革し、中国をはじめとするアジア新興国の消費需要が高まる方向にあるため、アジアにおける現地生産・現地消費という、いわゆる地産地消型の生産・販売体制の整備、強化に努めてまいります。

石油代替エネルギーとしての風力、太陽光、バイオマス、地熱等の発電開発や熱利用など新エネルギー高度利用技術にかかわる事業分野で当社の技術力を活用した製品開発に取り組んでまいります。

市場経済が生産者中心から消費者中心へと変貌するなかで、環境対応、生物・生態系の保護、貧困の撲滅、消費のあり方などを統合したCSR活動により、環境負荷を抑制し、無用の廃棄物の発生を防止するマネジメントシステムを確立してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 電機・情報・通信機器業界における競合について

世界規模の深刻な経済不況の中で、ユーザー企業間の競争が一段と厳しさを増しており、ライバル企業間の戦略的な業務提携や事業統合などにより市場は急速にまた大きく変化を遂げています。この市場環境の変化への対応力の向上が一段と求められ、価格、品質、納期などへの改善要求は厳しさを増しています。新機能を付加した複合機能商品の開発を柱に、ユーザーの要求に応えるタイムリーな新製品の開発、販売に注力してまいります。

(2) ユーザー各社の海外生産への対応

各社の海外生産シフトが東欧をはじめ経済発展新興諸国にも拡大しており、新たな海外展開への対応が求められ、購買・開発・生産・物流の連携体制の一層の強化に努めてまいります。

(3) 海外事業リスクについて

当社グループは中国、ドイツ、シンガポール、台湾、インドネシア、タイ及び米国で事業展開を行なっています。海外での事業活動においては、当該国の政治、経済、税制、および治安等各情勢における不測の事態や為替の変動などにより、業績に大きな影響を受けるリスクが内在しております。

(4) 東海地震等大規模地震対策について

東海地震等大規模地震が発生した場合は販売、仕入活動に大きな影響と混乱が予想されます。不測の事態に備え、緊急在庫を本社地区に分散し、緊急時に受発注機能を補完する販売、仕入体制を整えています。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約期間	契約内容
北川工業株 (当社)	Parker-Hannifin Corporation	米国	平成19年8月1日から契約対象特許の有効期間中	難燃性のEMIシールドガasketの製造販売についての特許使用許諾

(注) 上記についてはロイヤリティとして出荷高の一定率を支払っております。

(2) インターマーク株式会社との合併

平成21年2月6日開催の取締役会において、当社の100%出資子会社であるインターマーク株式会社を吸収合併することを決定し、平成21年4月1日に合併いたしました。

合併の目的

インターマーク株式会社は、電磁波環境コンポーネント、精密エンジニアリングコンポーネントの輸入販売、輸出業務を専業としておりました。当社の主力ユーザーである電機・情報・通信機器各社の急速なグローバル展開に対応するため、当社は海外生産・販売拠点の展開・拡充に努めてまいりました。当社の海外グループ各社の事業発展に伴い、インターマーク株式会社を通じた取引量が減少し業務効率の低下が課題となっております。

昨今の世界経済の急減速により当社グループを取り巻く事業環境は今後、一段と厳しさを増すことが予測され、経営基盤の強化へ向けた経営資源の集約やスリム化、事業の効率化を目的に合併いたしました。

合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、インターマーク株式会社は解散いたしました。なお、本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併ならびに同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、当社およびインターマーク株式会社において合併契約に関する株主総会の承認を省略しております。

吸収合併に係る割当て内容

インターマーク株式会社は当社の100%子会社であり、本合併による新株式の発行、資本金の増加および合併交付金の支払いはありません。

実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理いたします。

当該吸収合併の相手会社についての事項

名称 インターマーク株式会社

事業の内容 電磁波環境コンポーネント、精密エンジニアリングコンポーネント等の販売

引き継いだ資産、負債の額

資産の額 1,389百万円

負債の額 318百万円

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、環境問題対策を中心とした製品開発を基本使命とし、エレクトロニクス市場や高度情報化の進む自動車市場等に対して、産業用各種部品を研究開発し、提供しております。

環境配慮製品の提供は、企業の社会的責任となり、当社グループも各種規制物質を排除した設計から3R（リデュース、リユース、リサイクル）製品に注力した研究開発を実行しております。

現在の活動状況は、電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント事業を中心に、振動衝撃対策部品、熱対策部品を含めた各種環境対策製品の研究開発を行っております。

特にエレクトロニクス市場において機器の高性能化、軽薄短小化への指向は強く、これに対応できる高性能材料開発の推進および多機能化・複合化技術をメインテーマとした生産性向上対策、省力化貢献対策のための研究開発を推進しています。

また、先端複合材料開発を主な目的に外部研究機関、一般企業との共同開発を積極的に行い、最先端技術情報の収集と技術者育成を推進しています。

当連結会計年度における研究開発費総額は404百万円で、主な成果としては、次のものがあります。

- (1) 電磁波環境コンポーネント事業に対する開発では、IT・通信分野および車載用装置に対応する薄型フレキシブルフィルター、金属スパッタ複合シート部品を開発し、販売を開始しました。
- (2) 精密エンジニアリングコンポーネント事業に対する開発では、薄型フラットパネルディスプレイを主とした生産ラインの省力化、生産性の向上を図れるファスニング部材を開発販売し、またカーボンニュートラル材を使用したバイオフィクスナーを開発し、販売を開始しました。
- (3) 熱対策部品に対する開発では、IT・モバイル分野および車載用装置を主とした生産現場の省力化、生産性向上を図れる熱伝導シート複合品を開発し、販売を開始しました。
- (4) 振動衝撃対策部品に対する開発では、オリジナル振動対策材料とエンジニアリングプラスチック部品との複合品で、生産性向上を図るとともに基板保護を目的とする防振複合部品を開発し、販売を開始しました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針および見積もり

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。

この連結財務諸表の作成にあたりまして、当社経営陣は決算日における資産・負債の報告数値および報告期間における収入・費用に影響を与える見積もりを行っております。また見積もりに関しまして、過去の実績等の情報に基づき判断をしておりますが、不確実な要素も含んでおり、実際の結果はこれらの見積もりと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、21,036百万円となり前連結会計年度末に比べ、925百万円減少しました。これは受取手形及び売掛金の減少1,681百万円が主な要因です。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は9,907百万円となり前連結会計年度末に比べ558百万円減少しました。有形固定資産は建物及び構築物168百万円、機械装置及び運搬具8百万円の減少がありましたが、その他189百万円の増加により3百万円の微増となりました。投資その他の資産は長期預金500百万円の減少などにより428百万円減少しました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,167百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,308百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金781百万円の減少及び未払法人税等375百万円の減少によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は840百万円となり、前連結会計年度末に比べ94百万円の増加となりました。これは主に退職給付引当金111百万円の増加によるものです。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は12,299百万円となり、前連結会計年度末に比べ443百万円の減少となりました。

当社グループにおきましては、総資産に占める現金及び現金同等物の残高比率が39.7%となっておりますが、これは営業活動により獲得された資金を安全重視の方針のもと、今後の競争力強化、新規事業展開にともなう資金需要に備え、運用を実施している結果であります。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は13,153百万円（前期比17.1%減）、売上総利益6,186百万円（前期比23.3%減）、販売費及び一般管理費4,889百万円（前期比2.1%減）、営業利益1,297百万円（前期比57.8%減）、経常利益1,662百万円（前期比47.7%減）、当期純利益921百万円（前期比49.9%減）となり、前期に比べ大幅な減収、減益となりました。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、昨年9月以降の世界的な景気後退にともない前期比17.1%減の13,153百万円となりました。当社グループの主力ユーザーである電機・情報・通信機器各社が昨年秋以降、急激かつ大幅な減産体制に移行したことによる受注減少が影響し大きく減収となりました。

(売上総利益・売上原価)

当連結会計年度の売上総利益は売上高が減少する一方、原材料価格の上昇などによる売上原価率の上昇により、前期比23.3%減の6,186百万円となりました。売上総利益率は前期比3.8ポイント減少し、47.0%となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前期比2.1%減の4,889百万円となりました。主な要因は賞与引当金繰入額の減少（前期比41百万円減）、退職給付費用の減少（前期比6百万円減）などです。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前期比57.8%減の1,297百万円となりました。これは売上高の減少及び売上原価率の上昇による売上総利益の減少によるものです。営業利益率は前期比9.5ポイント減少し、9.9%となりました。

(営業外損益・経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前期比47.7%減の1,662百万円となりました。この要因としては、営業外収益は前期比20百万円の増加、営業外費用は前期比236百万円の減少など営業外損益は改善をみたものの、営業利益の減少が大きく影響しました。

(特別損失)

当連結会計年度の特別損失は、前期比107百万円増加し310百万円となりました。その主な内訳は基幹系システムの開発計画変更に伴う固定資産除却損の計上276百万円などによるものです。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、前期比49.9%減の921百万円となりました。税金等調整前当期純利益は前期比54.3%減の1,362百万円となりました。

(5) 経営成績に重大な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く電機・情報・通信機器業界は、技術革新にともない市場構造が急速に変化する特徴があります。薄型テレビをはじめとするデジタル家電製品や高度化が進むパソコンや携帯電話においては製品の小型化、高性能化により電磁波環境対策の必要性はさらに高まっております。

当社グループ各社は電磁波環境対策技術を発展させるとともに、その対策が求められる熱や振動の問題についても顧客の要求にトータルに対応しております。

一方、当社グループ各社の主力製品のコスト競争が激化するとともに、各種規制物質を排除する技術など環境に配慮した製品の開発要求が一段と強くなっています。

(6) 戦略的現状と見通し

当社グループ各社は需要の拡大が予想される電子機器市場に軸足を置き、当社固有の電磁波環境技術や振動対策技術等を基盤とし、電子機器の多機能化・高性能化に対応した新製品の開発・生産・販売体制をグローバルに展開してまいります。

また、生産立地については、特定地域に偏在することなく、市場変化に柔軟に対応してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資は、「電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント」事業を中心に、1,033百万円であり、その主なものは成形用機械設備、金型および基幹系情報システムの取得等であります。

なお、当連結会計年度において生産能力に重大な影響をおよぼす設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
春日井工場 (愛知県春日井市)	電磁波環境コン ポーネント・ 精密エンジ ニアリングコ ンポーネント 事業	電磁波環境コ ンポーネント ・精密エンジ ニアリングコ ンポーネント 製造設備	204,617	146,341	191,149 (6,495)	460,069	1,002,177	55 [85]
稲沢事業所 (愛知県稲沢市)	全事業	全社管理設 備及び販売設 備及び配送セ ンター設備	335,606	7,606	1,085,343 (14,186)	182,644	1,611,200	20 [49]
	電磁波環境コ ンポーネント ・精密エンジ ニアリングコ ンポーネント 事業	電磁波環境コ ンポーネント ・精密エンジ ニアリングコ ンポーネント 製造設備	291,554	91,491	-	5,500	388,546	8 [24]
本社・名古屋 (名古屋市中区)	全事業	全社管理設 備及び販売設 備	93,906	5,121	243,086 (1,678) 1,100	72,759	414,875	41 [2]
水戸センター (茨城県常陸大宮市)	全事業	配送センター 設備	274,660	316	131,984 (9,168)	10,477	417,438	4 [18]
明知テクノセンター (愛知県春日井市)	電磁波環境コ ンポーネント ・精密エンジ ニアリングコ ンポーネント 事業	電磁波環境コ ンポーネント ・精密エンジ ニアリングコ ンポーネント 製造設備およ び研究設備	750,845	211,883	1,710,726 (38,770)	30,517	2,703,973	18 [6]
		自社使用金型 製造設備	158,760	45,419	-	8,629	212,809	11 [3]

(2) 国内子会社

インターマーク㈱は、北川工業㈱稲沢事業所内にあり、主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

下記以外は、すべて販売会社であり、主要な設備はありません。

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PT. KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIA	本社工場 (インドネシア)	電磁波環境コ ンポーネン ト・精密エン ジニアリング コンポーネン ト事業	電磁波環境コ ンポーネン ト・精密エン ジニアリング コンポーネン ト製造設備	106,259	16,459	125,230 (17,005)	4,398	252,348	68 [34]
KITAGAWA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.	本社工場 (タイ)	電磁波環境コ ンポーネン ト・精密エン ジニアリング コンポーネン ト事業	電磁波環境コ ンポーネン ト・精密エン ジニアリング コンポーネン ト製造設備	28,281	25,464	42,774 (4,391)	4,454	100,974	36 [-]
無錫開技司科 技有限公司	本社工場 (中国)	電磁波環境コ ンポーネン ト・精密エン ジニアリング コンポーネン ト事業	電磁波環境コ ンポーネン ト製造設備	-	29,771	- (1,550)	33,610	63,381	70 [-]
KITAGAWA INDUSTRIES (H.K.) LIMITED	東莞工場 (中国)	電磁波環境コ ンポーネン ト・精密エン ジニアリング コンポーネン ト事業	電磁波環境コ ンポーネン ト・精密エン ジニアリング コンポーネン ト製造設備	1,149	16,813	- (2,120)	51,033	68,995	33 [-]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品およびソフトウェアであり、建設仮勘定を含んでおります。
2. 土地の [] は、内数で連結会社以外への賃貸設備の面積であります。
3. 提出会社の春日井工場の帳簿価額の「その他」に含まれる製品製造用金型治具のうち、56,243千円は国内当
社外注先に無償貸与しております。
4. 従業員の [] は、臨時雇用者の年間平均人員を外書きしております。
5. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける当連結会計年度末現在の重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 の名称	設備の内容	必要性	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 稲沢事業所	愛知県 稲沢市	全事業	基幹系情 報システ ム	当社グ ループの インフラ 整備	1,000	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 8月	-
当社 春日井工場	愛知県 春日井市	電磁波環境 コンポーネ ント・精密エ ンジニアリ ングコンポ ーネン ト事業	金型	更新およ び合理化	220	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	合理化をは かるための ものであ り、生産能 力には影響 ありませ ん。
当社 明知テクノ センター	愛知県 春日井市	電磁波環境 コンポーネ ント・精密エ ンジニアリ ングコンポ ーネン ト事業	試作・試 験設備	研究開発	50	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のため除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,500,000
計	39,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,079,525	13,079,525	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	13,079,525	13,079,525	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年5月20日	1,706,025	13,079,525	-	2,770,000	-	3,915,130

(注) 株式分割 1:1.15

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	12	37	39	2	1,818	1,920	-
所有株式数 (単元)	-	10,075	64	33,219	37,318	4	49,784	130,464	33,125
所有株式数の 割合(%)	-	7.72	0.05	25.46	28.61	0.00	38.16	100.00	-

(注) 1. 自己株式465,886株は「個人その他」に4,658単元および「単元未満株式の状況」に86株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ17単元および44株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社キタガワ	名古屋市名東区平和が丘四丁目258番地	1,995	15.26
北川 弘二	名古屋市名東区	1,251	9.57
有限会社ケー・ジイ	名古屋市名東区平和が丘四丁目258番地	1,200	9.17
ザ バンク オブ ニュー ヨーク ジャスディック ノ ントリーティー アカウン ト (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行)	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S. A. (東京都中央区日本橋兜町 6 番 7 号)	1,038	7.94
モルガン スタンレー アン ドカンパニー インク (常任代理人 モルガン・ スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NY 10036, U.S.A (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	997	7.63
北川 清登	名古屋市名東区	869	6.65
ザ バンク オブ ニュー ヨーク ノントリーティー ジャスデック アカウ ント (常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALLSTREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号)	717	5.49
北川工業株式会社	名古屋市中区千代田二丁目24番15号	465	3.56
メロン バンク ノントリー ティークライア ンツ オム ニバス (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02 108 (中央区日本橋兜町 6 番 7 号)	381	2.91
株式会社三菱東京UFJ銀 行	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号	269	2.06
計		9,188	70.25

(注) オー・シー・エム・オポチュニティーズ・ファンド・ファイブ・エルピー及びその共同保有者であるオークツリー・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド・エルピーならびにオー・シー・エム・アジア・プリンシパル・オポチュニティーズ・ファンド・エルピーから、平成20年12月1日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年11月21日現在でそれぞれ下記のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社としては当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
オー・シー・エム・オポチュニティーズ・ファンド・ファイブ・エルピー	2711 CENTERVILLE ROAD, SUIT 400, WILMINGTON, DELAWARE 19808, USA	株式 717,900	5.49
オークツリー・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド・エルピー	WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE PO BOX 908 GT, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS	株券 997,800	7.63
オー・シー・エム・アジア・プリンシパル・オポチュニティーズ・ファンド・エルピー	WALKER HOUSE, 87 MARY STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9001, CAYMAN ISLANDS	株券 910,000	6.96

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 465,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,580,600	125,806	-
単元未満株式	普通株式 33,125	-	-
発行済株式総数	13,079,525	-	-
総株主の議決権	-	125,806	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株、議決権が17個含まれておりません。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北川工業株式会社	名古屋市中区千代田2-24-15	465,800	-	465,800	3.56
計	-	465,800	-	465,800	3.56

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月15日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月19日～平成20年5月23日)	40,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	34,400	48,779,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	5,600	11,220,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	14.0	18.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	14.0	18.7

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,072	3,363,463
当期間における取得自己株式	93	97,650

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	465,886	-	465,979	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

株主への利益の還元につきましては、長期的な企業価値の拡大を実現することにより、継続的に安定な配当を基本に、総合的に勘案して行ってまいります。同時に新商品開発のための研究開発、設備投資、海外市場の拡大に対応した海外拠点の強化など長期的な観点から、企業体質の強化を図ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の利益配分につきましては、期末配当金を1株につき普通配当金10円とし、中間配当金とあわせて年間20円とすることが決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月7日 取締役会決議	126	10.00
平成21年6月26日 定時株主総会決議	126	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第49期 平成17年3月	第50期 平成18年3月	第51期 平成19年3月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月
最高(円)	1,945	2,050	2,580	2,420	1,491
最低(円)	1,450	1,640	1,790	1,360	830

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,250	980	1,350	1,190	1,090	1,060
最低(円)	830	903	960	1,070	980	940

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		北川 弘二	昭和5年2月26日生	昭和30年8月 北川ゴム商店開業 昭和34年3月 有限会社北川ゴム商店設立 昭和38年6月 北川ゴム工業株式会社(現社名 北川工業株式会社)設立 代表取締役社長就任(現任) 昭和60年11月 株式会社キタガワ代表取締役社長就任(現任)	(注)4	1,251
取締役	品質保証室 担当	北川 清登	昭和34年6月18日生	昭和58年4月 横河ヒューレット・パッカー株式会社入社 昭和63年1月 当社入社 平成2年8月 INTERMARK(USA),INC., 代表取締役就任(現任) 平成3年4月 当社経営企画室長 6月 当社取締役就任 7月 国際北川工業股?有限公司董事長就任(現任) 平成4年9月 インターマーク株式会社代表取締役社長就任 平成6年7月 KITAGAWA ELECTRONICS(SINGAPORE)PTE.LTD.代表取締役就任(現任) 平成7年6月 KITAGAWA INDUSTRIES(H.K.)LIMITED 董事長就任(現任) 6月 当社代表取締役専務就任 平成8年6月 当社経営企画室長兼管理部担当 平成9年4月 当社開発部長兼営業部担当 平成10年6月 当社代表取締役副社長就任 当社経営企画室長兼開発部長兼管理部担当 平成12年4月 当社経営統括部長 9月 上海北川工業電子有限公司董事長就任(現任) 11月 KITAGAWA ELECTRONICS (THAILAND)CO.,LTD.代表取締役就任(現任) 平成14年4月 当社営業本部長 平成17年4月 当社品質保証室担当(現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	869

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長 兼海外営業 部長	真木 定義	昭和31年6月17日生	昭和54年4月 株式会社ワールドファイナンス入社 昭和60年2月 当社入社 平成10年3月 当社営業部長 平成16年6月 当社取締役就任(現任) 7月 当社営業本部長(現任) 平成18年4月 当社第1営業部長 平成21年4月 当社海外営業部長(現任)	(注)4	1
取締役	生産部長	八木 勝	昭和35年2月6日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年4月 当社開発部長就任 平成17年6月 当社生産部長就任(現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	4
取締役	管理部長	大田 英治	昭和32年9月18日生	昭和54年4月 株式会社太陽神戸銀行(現株式会社 三井住友銀行)入行 平成17年3月 同行より当社へ出向 平成18年4月 当社管理部長(現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	0
取締役		竹入 昌美	昭和13年5月3日生	平成14年6月 株式会社リコー専務取締役 平成17年2月 当社顧問就任 平成18年6月 当社監査役就任 平成20年6月 当社監査役退任 当社取締役就任(現任)	(注)4	0
常勤監査役		西野 允	昭和19年4月18日生	平成6年5月 株式会社富士銀行横浜支店長 平成8年9月 同行より当社へ出向 平成9年6月 当社取締役就任 平成10年6月 当社事業推進部長兼経営管理部長兼 営業部担当 平成11年4月 当社業務統括部長 平成13年4月 当社業務部長 平成16年4月 当社社長室長 平成18年6月 当社取締役退任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	0
監査役		杉江 孝一	昭和14年2月19日生	平成6年2月 大和証券株式会社名古屋支店部長 平成7年6月 当社入社 当社取締役就任 平成8年6月 当社取締役退任 当社相談役就任 平成12年6月 当社常勤監査役就任 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	0
監査役		飯島 澄雄	昭和16年5月6日生	昭和52年1月 飯島法律特許事務所所長就任 平成6年6月 当社監査役就任(現任) 平成17年12月 東京虎ノ門法律事務所所長就任(現 任)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		佐野 一夫	昭和22年10月15日生	昭和41年3月 会計事務所勤務 昭和61年3月 税理士登録 昭和62年5月 佐野一夫税理士事務所開業 平成14年12月 東海会計税理士法人代表社員就任 (現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	0
計						2,129

- (注) 1. 取締役北川清登は代表取締役社長北川弘二の長男であります。
 2. 取締役竹入昌美は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 3. 監査役飯島澄雄および佐野一夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
 5. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
 6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの確立が株主、ユーザー、従業員、地域社会などすべてのステークホルダーに対する企業責任を果たすうえでの最重要課題と位置づけております。この基本認識のもとに当社グループ全体の持続的な成長と企業価値の増大に取り組んでおります。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

(a) 会社の機関の基本説明（当事業年度末現在）

当社は監査役制度を採用し、取締役6名（うち社外取締役1名）、監査役4名（うち社外監査役2名）の体制をとっております。

取締役会は経営方針および重要な業務執行の意思決定と代表取締役の業務執行の監視を行っております。

監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、当社の業務や財務状況の調査、事業所の往査などにより取締役の職務執行の適法性や妥当性に関する監査を行っております。

(b) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、当社グループの役員および従業員が高い倫理観に基づいた事業活動を行うため、その推進母体として、コンプライアンス委員会を設置しております。行動指針として、「企業行動規範」と「私たちの行動規範」を制定し、会社と従業員が守るべきルールを明確にし、これらをまとめた「コンプライアンス・マニュアル」をもとに社員教育と啓蒙を進めております。

また、平成18年4月1日の「公益通報者保護法」の施行にともない、あらたに「コンプライアンス運用規程」に基づく「社内ホットライン」を導入し、適時適切な対応と指導ができる体制を備えております。

(c) 内部監査および監査役監査の状況（当事業年度末現在）

監査役監査につきましては、監査の方針、職務の分担にしたがい、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の職務の執行状況を監視するほか、取締役等から職務執行の聴取や重要な決裁書類の閲覧、さらに本社および主要な事業所における業務および財産の状況の調査を通じ厳正な監査を実施しております。

また、社長直属の内部監査室（1名）は事業所監査を行い、その実施状況を取締役会および監査役会に報告し、監査役との緊密な連携を図っております。

(d) 会計監査の状況

会計監査についてはあずさ監査法人と監査契約を締結し、当社は会社法および金融商品取引法の会計監査に関する事項の適正な監査を受けております。

また、会計監査人は監査役および監査役会と定期的な会合を持ち、監査計画や監査の実施状況などの報告を行うほか、会計監査人が行う事業所の往査に併せて監査役監査を行うなど監査役との緊密な連携を図り、効果的な監査を実施しております。

なお、当社の監査業務を執行した業務執行社員および監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名等
指定社員・業務執行社員 田島和憲	あずさ監査法人
指定社員・業務執行社員 柏木勝広	あずさ監査法人
指定社員・業務執行社員 楠元 宏	あずさ監査法人

(注) 1. 上記のほか、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等4名、その他2名であります。

2. 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載を省略しております。

(e) 社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役である竹入昌美氏は、当社との人的、資本的、取引関係はありません。

当社の社外監査役である飯島澄雄氏は、当社との人的、資本的関係はありませんが、当社顧問弁護士としての取引関係があります。佐野一夫氏は、当社との人的、資本的、取引関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理の対応として、日常業務の中で発生するリスクについては、各部署において予防およびコントロールを行うほか、災害など全社に係る重要なリスクについては、管理部を中心とした全社体制を図ることとしております。また、平成20年4月改正の「内部統制基本方針」に基づき、組織横断的なリスク状況の監視と情報の吸い上げを図るシステムを構築するため、ITシステムの整備と業務プロセスの改善に取り組んでおります。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	7名	111百万円
(うち社外取締役)	(1名)	5百万円
監査役を支払った報酬	5名	24百万円
(うち社外監査役)	(3名)	(7百万円)
計	12名	135百万円

(注) 1. 上記の報酬には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 上記には、平成20年6月27日開催の第52回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
3. 竹入昌美氏は、平成20年6月27日開催の第52回定時株主総会終結の時をもって監査役を退任し、同日取締役に就任いたしました。同氏の報酬等は、取締役および監査役の報酬等の総額の欄にそれぞれの額を、また員数は取締役および監査役の員数の欄にそれぞれ1名ずつ、含めております。
4. 上記報酬等の額には、次のものが含まれております。
当期に計上した役員退職慰労引当金繰入額

取締役 10百万円(うち社外取締役 0百万円)

監査役 1百万円(うち社外監査役 0百万円)

5. 上記のほか、平成20年6月27日開催の第52回定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した役員に対し役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

退任取締役 1名 25百万円

退任監査役 1名 0百万円(うち社外監査役 0百万円)

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は5百万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額、社外監査役は5百万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは当該社外取締役および社外監査役が責任の原因になった職務について善意でかつ重大な過失がないときに限ります。

取締役の定数

当社の取締役の定数は15名以内とする旨定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

(b) 剰余金の配当(中間配当)

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(c) 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)ならびに監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	37,725	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	37,725	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定は、当社の規模、監査日数等監査時間の見積りに基づく監査報酬を取締役会で決議し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度および前々事業年度 みすず監査法人

前連結会計年度および前事業年度 あずさ監査法人

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,268,569	12,437,727
受取手形及び売掛金	4,561,775	2,879,796
有価証券	3,682,274	4,427,024
たな卸資産	904,996	-
商品及び製品	-	411,786
仕掛品	-	134,939
原材料及び貯蔵品	-	95,624
繰延税金資産	179,785	52,961
未収還付法人税等	-	324,951
その他	368,399	275,520
貸倒引当金	4,328	3,989
流動資産合計	21,961,473	21,036,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,866,504	5,853,570
減価償却累計額	3,210,892	3,366,844
建物及び構築物(純額)	2,655,612	2,486,726
機械装置及び運搬具	1,866,942	1,899,737
減価償却累計額	1,236,425	1,277,806
機械装置及び運搬具(純額)	630,516	621,931
土地	4,021,509	4,012,501
その他	4,316,825	4,676,919
減価償却累計額	3,645,338	3,815,451
その他(純額)	671,487	861,467
有形固定資産合計	7,979,125	7,982,626
無形固定資産	292,379	159,372
投資その他の資産		
投資有価証券	677,212	697,538
長期預金	500,000	-
繰延税金資産	210,567	221,733
その他	927,923	919,006
貸倒引当金	121,540	73,103
投資その他の資産合計	2,194,162	1,765,174
固定資産合計	10,465,668	9,907,173
資産合計	32,427,141	30,943,517

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,224,720	1,443,150
未払法人税等	474,415	99,085
賞与引当金	244,357	191,846
その他	532,000	433,235
流動負債合計	3,475,494	2,167,318
固定負債		
繰延税金負債	3,065	119
退職給付引当金	426,078	537,749
役員退職慰労引当金	316,740	302,700
その他	341	135
固定負債合計	746,225	840,703
負債合計	4,221,719	3,008,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,770,000	2,770,000
資本剰余金	3,915,130	3,915,130
利益剰余金	22,662,008	23,311,761
自己株式	707,059	759,202
株主資本合計	28,640,078	29,237,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	146,928	52,409
為替換算調整勘定	581,585	1,354,603
評価・換算差額等合計	434,656	1,302,194
純資産合計	28,205,421	27,935,494
負債純資産合計	32,427,141	30,943,517

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	15,870,327	13,153,020
売上原価	4 7,801,458	4, 5 6,966,356
売上総利益	8,068,869	6,186,664
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	2,189	821
役員報酬及び給料手当	2,089,883	2,093,996
賞与引当金繰入額	192,644	151,270
退職給付費用	194,855	188,347
役員退職慰労引当金繰入額	13,400	11,660
支払手数料	454,523	505,643
その他	2,049,287	1,937,917
販売費及び一般管理費合計	4 4,996,782	4 4,889,656
営業利益	3,072,086	1,297,007
営業外収益		
受取利息	272,543	199,644
受取配当金	7,775	8,714
不動産賃貸料	40,348	37,377
仕入割引	11,392	9,075
助成金収入	-	102,546
その他	45,962	40,681
営業外収益合計	378,022	398,039
営業外費用		
支払利息	787	681
為替差損	188,509	6,007
売上割引	5,319	5,919
賃貸収入原価	4,315	4,061
支払手数料	40,517	-
その他	29,430	15,433
営業外費用合計	268,880	32,102
経常利益	3,181,228	1,662,944
特別利益		
固定資産売却益	1 871	1 4,260
貸倒引当金戻入額	3,986	6,387
役員賞与引当金戻入額	1,440	-
特別利益合計	6,297	10,647

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	2 16,668	2 3,422
固定資産除却損	3 40,361	3 281,792
投資有価証券評価損	2,112	21,658
会員権評価損	6,973	-
貸倒引当金繰入額	-	4,000
厚生年金基金脱退損	137,000	-
特別損失合計	203,116	310,873
税金等調整前当期純利益	2,984,409	1,362,718
法人税、住民税及び事業税	985,391	265,592
法人税等調整額	158,380	175,768
法人税等合計	1,143,772	441,361
当期純利益	1,840,636	921,357

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,770,000	2,770,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,770,000	2,770,000
資本剰余金		
前期末残高	3,915,130	3,915,130
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,915,130	3,915,130
利益剰余金		
前期末残高	21,044,049	22,662,008
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	46
当期変動額		
剰余金の配当	222,678	271,650
当期純利益	1,840,636	921,357
当期変動額合計	1,617,958	649,706
当期末残高	22,662,008	23,311,761
自己株式		
前期末残高	584,323	707,059
当期変動額		
自己株式の取得	122,736	52,142
当期変動額合計	122,736	52,142
当期末残高	707,059	759,202
株主資本合計		
前期末残高	27,144,856	28,640,078
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	46
当期変動額		
剰余金の配当	222,678	271,650
当期純利益	1,840,636	921,357
自己株式の取得	122,736	52,142
当期変動額合計	1,495,222	597,564
当期末残高	28,640,078	29,237,689

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	260,839	146,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113,910	94,519
当期変動額合計	113,910	94,519
当期末残高	146,928	52,409
為替換算調整勘定		
前期末残高	344,314	581,585
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	925,899	773,018
当期変動額合計	925,899	773,018
当期末残高	581,585	1,354,603
純資産合計		
前期末残高	27,750,009	28,205,421
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	46
当期変動額		
剰余金の配当	222,678	271,650
当期純利益	1,840,636	921,357
自己株式の取得	122,736	52,142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,039,810	867,537
当期変動額合計	455,411	269,973
当期末残高	28,205,421	27,935,494

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,984,409	1,362,718
減価償却費	863,491	772,582
退職給付引当金の増減額 (は減少)	60,752	112,061
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	13,400	14,040
賞与引当金の増減額 (は減少)	11,197	52,434
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	11,360	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,114	3,987
受取利息及び受取配当金	280,319	208,359
支払利息	787	681
為替差損益 (は益)	99,229	20,894
固定資産除売却損益 (は益)	56,158	280,954
売上債権の増減額 (は増加)	101,511	1,584,695
たな卸資産の増減額 (は増加)	170,532	209,897
仕入債務の増減額 (は減少)	155,202	711,106
未払消費税等の増減額 (は減少)	98,940	98,940
未収消費税等の増減額 (は増加)	11,965	35,937
その他	4,221	87,655
小計	3,965,569	3,273,521
利息及び配当金の受取額	270,112	207,128
利息の支払額	787	681
法人税等の支払額	1,262,243	850,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,972,650	2,629,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (は増加)	443,666	187,271
有価証券の取得による支出	503,030	1,490,094
有価証券の売却及び償還による収入	628,466	812,925
有形固定資産の取得による支出	596,640	834,146
有形固定資産の売却による収入	17,350	17,853
無形固定資産の取得による支出	199,696	205,312
投資有価証券の取得による支出	200,000	202,670
その他	59,493	41,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	469,376	2,129,832
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	222,678	271,650
自己株式の取得による支出	122,736	52,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	345,414	323,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	814,046	618,845
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,343,812	443,197
現金及び現金同等物の期首残高	11,399,181	12,742,994
現金及び現金同等物の期末残高	12,742,994	12,299,797

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 10社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ インターマーク株式会社 ・ PT. KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIA ・ 国際北川工業股?有限公司 ・ KITAGAWA GmbH ・ KITAGAWA ELECTRONICS(SINGAPORE)PTE.LTD. ・ KITAGAWA INDUSTRIES(H.K.)LIMITED ・ INTERMARK(USA), INC., ・ 上海北川工業電子有限公司 ・ KITAGAWA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD. ・ 無錫開技司科技有限公司 	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社はありません。</p> <p>関連会社1社(株式会社国際基盤材料研究所)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法適用範囲から除外しております。</p>	<p>2.</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、国内連結子会社であるインターマーク株式会社ならびに在外連結子会社であるPT. KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIA、国際北川工業股?有限公司、KITAGAWA ELECTRONICS(SINGAPORE) PTE.LTD.、KITAGAWA INDUSTRIES(H.K.)LIMITED、INTERMARK(USA), INC.、KITAGAWA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD. は3月31日、その他の在外連結子会社3社は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、在外連結子会社3社については12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法)により評価しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)により評価しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(b) 棚卸資産 連結財務諸表提出会社及び在外連結子会社2社 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。 ただし、連結財務諸表提出会社のサンプル品については総平均法による原価法によっております。</p> <p>国内連結子会社及び在外連結子会社6社 商品 主として移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(b) たな卸資産 連結財務諸表提出会社 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 ただし、サンプル品については総平均法による原価法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、当連結会計年度より通常の販売目的で所有するたな卸資産について、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ7,413千円減少しております。 なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>在外連結子会社2社 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>在外連結子会社6社 商品 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>在外連結子会社1社 商品・製品・原材料・仕掛品 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (a) 有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降取得した資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ54,475千円減少しております。なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ7,445千円減少しております。なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>在外連結子会社 主として定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～20年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>(b) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>在外連結子会社1社 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (a) 有形固定資産(リース資産を除く) 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>(b) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 連結財務諸表提出会社及び在外連結子会社3社 期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(ただし、一部の在外連結子会社については一定率)により算定した回収不能見込額を、また、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性に応じた個別必要見積額を計上しております。</p> <p>(b) 賞与引当金 連結財務諸表提出会社、国内連結子会社及び在外連結子会社1社 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(c) 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 在外連結子会社1社 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(d) 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 連結財務諸表提出会社及び在外連結子会社3社 同左</p> <p>(b) 賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び在外連結子会社1社 同左</p> <p>(c) 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社 同左 在外連結子会社1社 同左</p> <p>(d) 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6. のれんの償却に関する事項 のれんの金額は重要性が乏しいため、発生会計年度に全額償却しております。	6. のれんの償却に関する事項 同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動資産の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金(前連結会計年度50,000千円)は当連結会計年度より流動資産の「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において「有価証券」に含まれる譲渡性預金は50,000千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました営業外費用の「支払手数料」(前連結会計年度522千円)は営業外費用の総額の100分の10を超したため、区分掲記することにしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金・保証金の増加による支出」(当連結会計年度 3,253千円)は金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金・保証金の返却による収入」(当連結会計年度5,346千円)は金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の増加による支出」(当連結会計年度 33,922千円)は金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>4. 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の減少による収入」(当連結会計年度1,347千円)は金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ585,472千円、179,525千円、139,998千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」(前連結会計年度108,873千円)は資産の額の100分の1を超したため、区分掲記することにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」(当連結会計年度954千円)は営業外費用の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 関連会社に対する出資額 投資有価証券(株式) 0千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (有形固定資産)その他 871千円 計 871千円	1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4,251千円 (有形固定資産)その他 8千円 計 4,260千円
2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 9,836千円 機械装置及び運搬具 124千円 土地 6,692千円 (有形固定資産)その他 15千円 計 16,668千円	2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 41千円 機械装置及び運搬具 3,280千円 (有形固定資産)その他 101千円 計 3,422千円
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 37,851千円 機械装置及び運搬具 367千円 (有形固定資産)その他 2,142千円 計 40,361千円	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,212千円 機械装置及び運搬具 18千円 (有形固定資産)その他 1,705千円 無形固定資産 276,855千円 計 281,792千円
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 365,589千円	4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 404,274千円
	5. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 73,003千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,079,525	-	-	13,079,525
合計	13,079,525	-	-	13,079,525
自己株式				
普通株式	354,839	73,575	-	428,414
合計	354,839	73,575	-	428,414

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加73,575株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加72,900株、単元未満株式の買取による増加675株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	114,522	9.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	108,156	8.50	平成19年9月30日	平成19年12月12日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	145,487	利益剰余金	11.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,079,525	-	-	13,079,525
合計	13,079,525	-	-	13,079,525
自己株式				
普通株式	428,414	37,472	-	465,886
合計	428,414	37,472	-	465,886

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加37,472株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加34,400株、単元未満株式の買取による増加3,072株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	145,487	11.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	126,162	10.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	126,136	利益剰余金	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）
現金及び預金勘定 12,268,569千円	現金及び預金勘定 12,437,727千円
預入期間が6か月を超える定期預金 2,706,996千円	預入期間が6か月を超える定期預金 3,383,465千円
有価証券のうちMMF等 3,181,420千円	有価証券のうちMMF等 3,245,535千円
現金及び現金同等物 12,742,994千円	現金及び現金同等物 12,299,797千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 未経過リース料		オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	
1年内	48,808千円	1年内	60,227千円
1年超	24,185千円	1年超	29,530千円
合計	72,994千円	合計	89,758千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		(減損損失について) 同左	

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	165,018	424,789	259,771	50,372	162,988	112,615
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	2,132	3,343	1,211	-	-	-
	小計	167,150	428,133	260,982	50,372	162,988	112,615
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	35,829	27,330	8,498	150,362	116,164	34,197
	(2) 債券	-	-	-	202,528	198,841	3,687
	社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	210,651	205,409	5,241	212,783	205,570	7,212
	小計	246,480	232,739	13,740	565,674	520,576	45,098
	合計	413,630	660,873	247,242	616,047	683,564	67,517

(注) 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」「(1) 株式」の「取得原価」について、前連結会計年度において112千円、当連結会計年度において14,985千円ならびに「(3) その他」の「取得原価」について、当連結会計年度において5,729千円の減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー	2,496,713	1,997,584
利付債	500,853	689,606
社債	-	491,882
(2) その他有価証券		
非上場株式(注)	7,993	7,050
投資事業有限責任組合契約	8,344	6,924
マネー・マネジメント・ ファンド等	435,369	437,136
公社債投資信託等	199,337	210,813
譲渡性預金	50,000	600,000

(注) 連結貸借対照表計上額について、前連結会計年度において2,000千円、当連結会計年度において943千円の減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 社債	-	-	-	-	496,000	-	200,000	-
(2) その他	2,997,567	-	-	-	2,690,000	-	-	-
2. その他	50,000	-	-	-	600,000	-	-	-
合計	3,047,567	-	-	-	3,786,000	-	200,000	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職者に対する確定給付型の制度として退職金制度および適格退職年金制度を採用しており、適格退職年金への移行割合は80%であります。

PT. KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIA においても退職者に対する確定給付型の制度として退職金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務(千円)	973,947	1,015,633
(1)年金資産(時価)(千円)	547,869	477,884
(2)退職給付引当金(千円)	426,078	537,749

(注) 退職給付債務の算定には簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	239,666	230,630

(注) 当社グループは退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">291,616千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">164,860千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">128,596千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">97,702千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">58,860千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">45,616千円</td></tr> <tr><td>連結手続により消去された未実現利益</td><td style="text-align: right;">44,917千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">36,894千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96,516千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">965,580千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">472,672千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">492,908千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">100,426千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,534千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">106,960千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">385,948千円</td></tr> </table>	減損損失	291,616千円	退職給付引当金	164,860千円	役員退職慰労引当金	128,596千円	賞与引当金	97,702千円	減価償却費	58,860千円	貸倒引当金	45,616千円	連結手続により消去された未実現利益	44,917千円	会員権評価損	36,894千円	その他	96,516千円	小計	965,580千円	評価性引当額	472,672千円	計	492,908千円	有価証券評価差額	100,426千円	その他	6,534千円	計	106,960千円		385,948千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">288,311千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">212,978千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">122,896千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">76,693千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">42,467千円</td></tr> <tr><td>連結手続により消去された未実現利益</td><td style="text-align: right;">34,793千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">30,195千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21,536千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,365千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">874,238千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">469,690千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">404,548千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">40,027千円</td></tr> <tr><td>海外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">39,764千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">35,822千円</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">14,239千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">119千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">129,972千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">274,575千円</td></tr> </table>	減損損失	288,311千円	退職給付引当金	212,978千円	役員退職慰労引当金	122,896千円	賞与引当金	76,693千円	減価償却費	42,467千円	連結手続により消去された未実現利益	34,793千円	会員権評価損	30,195千円	貸倒引当金	21,536千円	その他	44,365千円	小計	874,238千円	評価性引当額	469,690千円	計	404,548千円	圧縮記帳積立金	40,027千円	海外子会社留保利益	39,764千円	有価証券評価差額	35,822千円	未収還付事業税	14,239千円	その他	119千円	計	129,972千円		274,575千円
減損損失	291,616千円																																																																						
退職給付引当金	164,860千円																																																																						
役員退職慰労引当金	128,596千円																																																																						
賞与引当金	97,702千円																																																																						
減価償却費	58,860千円																																																																						
貸倒引当金	45,616千円																																																																						
連結手続により消去された未実現利益	44,917千円																																																																						
会員権評価損	36,894千円																																																																						
その他	96,516千円																																																																						
小計	965,580千円																																																																						
評価性引当額	472,672千円																																																																						
計	492,908千円																																																																						
有価証券評価差額	100,426千円																																																																						
その他	6,534千円																																																																						
計	106,960千円																																																																						
	385,948千円																																																																						
減損損失	288,311千円																																																																						
退職給付引当金	212,978千円																																																																						
役員退職慰労引当金	122,896千円																																																																						
賞与引当金	76,693千円																																																																						
減価償却費	42,467千円																																																																						
連結手続により消去された未実現利益	34,793千円																																																																						
会員権評価損	30,195千円																																																																						
貸倒引当金	21,536千円																																																																						
その他	44,365千円																																																																						
小計	874,238千円																																																																						
評価性引当額	469,690千円																																																																						
計	404,548千円																																																																						
圧縮記帳積立金	40,027千円																																																																						
海外子会社留保利益	39,764千円																																																																						
有価証券評価差額	35,822千円																																																																						
未収還付事業税	14,239千円																																																																						
その他	119千円																																																																						
計	129,972千円																																																																						
	274,575千円																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>連結子会社の低税率による影響</td><td style="text-align: right;">9.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	評価性引当額	6.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	0.6%	試験研究費等税額控除	0.2%	外国税額控除	1.1%	連結子会社の低税率による影響	9.3%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>連結子会社の低税率による影響</td><td style="text-align: right;">13.8%</td></tr> <tr><td>海外子会社からの配当金</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	評価性引当額	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割等	1.1%	試験研究費等税額控除	0.4%	外国税額控除	1.8%	連結子会社の低税率による影響	13.8%	海外子会社からの配当金	2.9%	その他	2.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4%																								
法定実効税率	40.6%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																						
評価性引当額	6.0%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																						
住民税均等割等	0.6%																																																																						
試験研究費等税額控除	0.2%																																																																						
外国税額控除	1.1%																																																																						
連結子会社の低税率による影響	9.3%																																																																						
その他	1.5%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																						
評価性引当額	1.5%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																						
住民税均等割等	1.1%																																																																						
試験研究費等税額控除	0.4%																																																																						
外国税額控除	1.8%																																																																						
連結子会社の低税率による影響	13.8%																																																																						
海外子会社からの配当金	2.9%																																																																						
その他	2.2%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4%																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等が類似している「電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント」事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも全事業合計の90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,192,314	2,477,010	3,201,002	15,870,327	-	15,870,327
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,982,550	518,710	629,561	3,130,822	(3,130,822)	-
計	12,174,865	2,995,721	3,830,564	19,001,150	(3,130,822)	15,870,327
営業費用	10,373,953	2,275,360	3,282,358	15,931,672	(3,133,431)	12,798,241
営業利益	1,800,911	720,360	548,205	3,069,477	(2,609)	3,072,086
資産	15,997,464	5,085,132	5,738,464	26,821,061	5,606,080	32,427,141

(注) 1. セグメント区分の決定方法

事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

2. 所在地別セグメント「その他」には、主としてドイツ、シンガポールおよび台湾が含まれております。
3. 当連結会計年度において、資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,328,742千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。
4. 会計方針の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これにより前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べて、「日本」の営業費用は54,475千円増加し、営業利益は同額減少しております。
5. 追加情報
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べて、「日本」の営業費用は7,445千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,269,784	2,094,749	2,788,486	13,153,020	-	13,153,020
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,924,914	340,383	427,630	2,692,928	(2,692,928)	-
計	10,194,698	2,435,132	3,216,117	15,845,948	(2,692,928)	13,153,020
営業費用	9,569,960	2,052,268	2,997,751	14,619,981	(2,763,968)	11,856,013
営業利益	624,738	382,863	218,365	1,225,967	(71,040)	1,297,007
資産	15,045,401	4,891,033	5,233,764	25,170,199	5,773,317	30,943,517

(注) 1. セグメント区分の決定方法

事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

- 所在地別セグメント「その他」には、主としてドイツ、シンガポールおよび台湾が含まれております。
- 当連結会計年度において、資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,202,056千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。
- 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成18年7月5日）を適用しております。

これにより前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べて、「日本」の営業費用は7,413千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	中国	その他	合計
海外売上高（千円）	2,477,010	3,201,831	5,678,841
連結売上高（千円）	-	-	15,870,327
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.6	20.2	35.8

（注）1．セグメント区分の決定方法

事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

2．海外売上高「その他」には、主としてドイツ、シンガポールおよび台湾が含まれております。

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	中国	その他	合計
海外売上高（千円）	2,094,749	2,789,125	4,883,874
連結売上高（千円）	-	-	13,153,020
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.9	21.2	37.1

（注）1．セグメント区分の決定方法

事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

2．海外売上高「その他」には、主としてドイツ、シンガポールおよび台湾が含まれております。

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	飯島澄雄	-	-	当社監査役	-	-	-	顧問弁護士報酬	4,414	未払費用	258

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記弁護士報酬については、弁護士報酬規定を基礎として決定しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、開示対象に該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,229円48銭	1株当たり純資産額	2,214円71銭
1株当たり当期純利益	144円82銭	1株当たり当期純利益	73円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,840,636	921,357
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,840,636	921,357
期中平均株式数(千株)	12,709	12,620

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(連結子会社の吸収合併)</p> <p>当社は平成21年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるインターマーク株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 当該吸収合併の目的</p> <p>インターマーク株式会社は、当社の100%出資子会社で、電磁波環境コンポーネント、精密エンジニアリングコンポーネントの輸入販売、輸出業務を専業としておりました。当社の主要ユーザーである電機・情報・通信機器各社の急速なグローバル展開に対応するため、当社は海外生産・販売拠点の展開・拡充に努めてまいりました。当社の海外グループ各社の事業発展に伴い、インターマーク株式会社を通じた取引量が減少し業務効率の低下が課題となってまいりました。経営基盤の強化に向けた経営資源の集約やスリム化、事業の効率化を目的に合併いたしました。</p> <p>(2) 当該吸収合併の相手会社の概要</p> <p>商号 インターマーク株式会社 売上高 1,891百万円 当期純利益 113百万円 資本金の額 48百万円 純資産の額 1,071百万円 総資産の額 1,389百万円</p> <p>(3) 当該吸収合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法第796条第3項に定める簡易合併ならびに会社法第784条第1項に定める略式合併)とし、インターマーク株式会社は解散いたしました。また、インターマーク株式会社は当社の100%子会社であり、本合併による新株式の発行、資本金の増加および合併交付金の支払いはありません。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	3,984,119	4,047,871	2,818,019	2,303,010
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	935,208	723,620	237,961	58,148
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	603,327	480,461	117,245	45,185
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	47.75	38.08	9.29	3.58

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,228,542	3,027,580
受取手形	784,413	511,128
売掛金	3,436,894 ₁	2,345,538 ₁
有価証券	3,682,274	4,427,024
商品	53,141	-
製品	163,470	-
商品及び製品	-	179,394
原材料	63,220	-
仕掛品	172,150	134,961
貯蔵品	30,543	-
原材料及び貯蔵品	-	78,687
前払費用	24,740	29,094
繰延税金資産	138,253	73,835
未収入金	136,619	193,666
未収還付法人税等	-	243,788
その他	160	369
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	11,913,424	11,244,069
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,868,314	4,868,484
減価償却累計額	2,607,185	2,711,018
建物(純額)	2,261,128	2,157,465
構築物	557,485	558,409
減価償却累計額	333,402	371,232
構築物(純額)	224,083	187,177
機械及び装置	1,285,538	1,424,697
減価償却累計額	832,463	922,329
機械及び装置(純額)	453,074	502,367
車両運搬具	20,053	20,053
減価償却累計額	10,184	14,240
車両運搬具(純額)	9,868	5,813
工具、器具及び備品	3,824,881	4,139,843
減価償却累計額	3,447,519	3,616,135
工具、器具及び備品(純額)	377,362	523,707
土地	3,844,497	3,844,497
建設仮勘定	116,705	166,868
有形固定資産合計	7,286,720	7,387,897

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	88,197	94,708
ソフトウェア仮勘定	181,866	38,850
電話加入権	8,920	8,920
無形固定資産合計	278,983	142,478
投資その他の資産		
投資有価証券	677,212	697,538
関係会社株式	774,701	774,701
出資金	105	105
長期預金	500,000	-
会員権	146,637	94,337
保険積立金	605,961	565,478
敷金及び保証金	64,659	153,899
破産更生債権等	17,603	17,510
長期前払費用	42,029	39,625
繰延税金資産	181,211	182,500
貸倒引当金	121,320	72,982
投資その他の資産合計	2,888,800	2,452,714
固定資産合計	10,454,504	9,983,090
資産合計	22,367,929	21,227,160
負債の部		
流動負債		
支払手形	45,656	30,893
買掛金	1,960,078	1,342,439
未払金	104,069	98,892
未払費用	159,223	145,909
未払法人税等	325,840	-
未払消費税等	98,940	-
預り金	25,747	26,694
賞与引当金	235,900	188,900
その他	-	526
流動負債合計	2,955,455	1,834,255
固定負債		
退職給付引当金	406,060	524,577
役員退職慰労引当金	316,740	302,700
固定負債合計	722,800	827,277
負債合計	3,678,256	2,661,533

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,770,000	2,770,000
資本剰余金		
資本準備金	3,915,130	3,915,130
資本剰余金合計	3,915,130	3,915,130
利益剰余金		
利益準備金	692,500	692,500
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	-	58,561
別途積立金	11,000,000	11,000,000
繰越利益剰余金	872,173	836,228
利益剰余金合計	12,564,673	12,587,289
自己株式	707,059	759,202
株主資本合計	18,542,744	18,513,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	146,928	52,409
評価・換算差額等合計	146,928	52,409
純資産合計	18,689,672	18,565,627
負債純資産合計	22,367,929	21,227,160

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	9,788,940	8,320,943
商品売上高	2,228,665	1,788,373
売上高合計	12,017,605	10,109,317
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	90,274	163,470
当期製品製造原価	7 5,517,083	7 4,861,532
合計	5,607,357	5,025,003
製品他勘定振替高	1 36,203	1 28,435
製品期末たな卸高	163,470	130,137
製品売上原価	5,407,682	4,866,431
商品売上原価		
商品期首たな卸高	48,107	53,141
当期商品仕入高	1,341,031	1,053,579
合計	1,389,139	1,106,721
商品他勘定振替高	2 16,317	2 9,366
商品期末たな卸高	53,141	49,257
商品売上原価	1,319,679	1,048,097
売上原価合計	6,727,362	8 5,914,529
売上総利益	5,290,243	4,194,788
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	171,854	144,310
販売促進費	151,519	88,709
役員報酬	150,450	124,165
給料及び手当	1,337,155	1,412,428
賞与引当金繰入額	184,186	148,323
退職給付費用	162,978	173,066
役員退職慰労引当金繰入額	13,400	11,660
法定福利費	156,533	194,101
賃借料	161,207	181,376
減価償却費	280,578	267,815
車両費	36,738	36,376
修繕維持費	67,797	95,219
通信費	42,619	39,608
旅費及び交通費	106,842	98,348
支払手数料	338,684	358,779
その他	278,866	273,876
販売費及び一般管理費合計	7 3,641,412	7 3,648,165
営業利益	1,648,830	546,622

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	10,819	10,159
有価証券利息	30,736	34,910
受取配当金	12,575	13,514
不動産賃貸料	40,348	37,377
仕入割引	11,392	9,075
為替差益	-	16,599
受取手数料	52,754 ³	19,269 ³
助成金収入	-	102,546
その他	30,336	26,142
営業外収益合計	188,962	269,593
営業外費用		
支払利息	757	623
売上割引	5,319	5,919
為替差損	40,338	-
支払手数料	40,517	-
リース解約損	18,938	-
サンプル品原価	4,896	3,039
賃貸収入原価	7,223	5,723
その他	4,350	5,846
営業外費用合計	122,342	21,151
経常利益	1,715,451	795,065
特別利益		
固定資産売却益	8,743 ⁴	9,952 ⁴
貸倒引当金戻入額	4,246	6,378
役員賞与引当金戻入額	1,440	-
特別利益合計	14,430	16,331
特別損失		
固定資産売却損	16,532 ⁵	2,533 ⁵
固定資産除却損	39,602 ⁶	281,590 ⁶
投資有価証券評価損	2,112	21,658
会員権評価損	6,973	-
貸倒引当金繰入額	-	4,000
厚生年金基金脱退損	137,000	-
特別損失合計	202,222	309,781
税引前当期純利益	1,527,659	501,614
法人税、住民税及び事業税	654,262	79,615
法人税等調整額	152,216	127,733
法人税等合計	806,478	207,348
当期純利益	721,180	294,266

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	2	959,557	16.6	805,263	16.0
外注費		3,456,491	59.6	2,860,455	56.8
労務費		637,565	11.0	656,905	13.0
経費		741,980	12.8	716,512	14.2
当期総製造費用		5,795,594	100.0	5,039,137	100.0
期首仕掛品棚卸高	3	100,404		172,150	
合計		5,895,999		5,211,288	
他勘定振替高		206,765		214,793	
期末仕掛品棚卸高		172,150		134,961	
当期製品製造原価		5,571,083		4,861,532	

(注)

前事業年度	当事業年度
<p>1. 原価計算の方法 原価計算の方法は、実際総合原価計算によっております。 なお、社内製作の金型等については、実際個別原価計算によっております。</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 457,974千円 諸手数料 55,608千円 消耗品費 42,220千円</p> <p>3. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>建設仮勘定 175,912千円 (自社製作金型及び治具等)</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 390,114千円 諸手数料 69,899千円 修繕費 62,325千円</p> <p>3. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>建設仮勘定 176,511千円 (自社製作金型及び治具等)</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,770,000	2,770,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,770,000	2,770,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,915,130	3,915,130
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,915,130	3,915,130
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	692,500	692,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	692,500	692,500
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	58,561
当期変動額合計	-	58,561
当期末残高	-	58,561
別途積立金		
前期末残高	10,000,000	11,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	-
当期変動額合計	1,000,000	-
当期末残高	11,000,000	11,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,373,672	872,173
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	-
剰余金の配当	222,678	271,650
圧縮記帳積立金の積立	-	58,561
当期純利益	721,180	294,266
当期変動額合計	501,498	35,945
当期末残高	872,173	836,228

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	584,323	707,059
当期変動額		
自己株式の取得	122,736	52,142
当期変動額合計	122,736	52,142
当期末残高	707,059	759,202
株主資本合計		
前期末残高	18,166,978	18,542,744
当期変動額		
剰余金の配当	222,678	271,650
当期純利益	721,180	294,266
自己株式の取得	122,736	52,142
当期変動額合計	375,765	29,526
当期末残高	18,542,744	18,513,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	260,839	146,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113,910	94,519
当期変動額合計	113,910	94,519
当期末残高	146,928	52,409
純資産合計		
前期末残高	18,427,817	18,689,672
当期変動額		
剰余金の配当	222,678	271,650
当期純利益	721,180	294,266
自己株式の取得	122,736	52,142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113,910	94,519
当期変動額合計	261,855	124,045
当期末残高	18,689,672	18,565,627

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法により評価しております。ただし、サンプル品については総平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。ただし、サンプル品については総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、当事業年度より通常の販売目的で所有するたな卸資産について、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ7,413千円減少しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降取得した資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ53,946千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ7,445千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定した回収不能見込額を、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性に応じた個別必要見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、流動資産の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金(前事業年度50,000千円)は当事業年度より流動資産の「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度において「有価証券」に含まれる譲渡性預金は50,000千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前事業年度522千円)は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することにしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期において区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」(当事業年度954千円)は営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前期において区分掲記しておりました営業外費用の「リース解約損」(当事業年度550千円)は営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は、次のとおりであります。		1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は、次のとおりであります。	
売掛金	619,617千円	売掛金	539,934千円
買掛金	73,380千円	買掛金	11,080千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費 (販売費及び一般管理費) 36,203千円		1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費 (販売費及び一般管理費) 28,435千円	
2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費 (販売費及び一般管理費) 16,317千円		2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費 (販売費及び一般管理費) 9,366千円	
3. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取手数料 (営業外収益) 52,754千円		3. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取手数料 (営業外収益) 19,269千円	
4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 797千円 工具器具備品 7,945千円 計 8,743千円		4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 435千円 工具器具備品 9,517千円 計 9,952千円	
5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 9,835千円 工具器具備品 5千円 土地 6,692千円 計 16,532千円		5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 2,484千円 工具器具備品 48千円 計 2,533千円	
6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 37,851千円 構築物 529千円 機械装置 364千円 工具器具備品 1,386千円 計 39,602千円		6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 3,212千円 機械装置 18千円 工具器具備品 1,503千円 ソフトウェア仮勘定 276,855千円 計 281,590千円	
7. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 365,589千円		7. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 404,274千円	
		8. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 10,233千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	354,839	73,575	-	428,414
合計	354,839	73,575	-	428,414

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加73,575株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加72,900株、単元未満株式の買取による増加675株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	428,414	37,472	-	465,886
合計	428,414	37,472	-	465,886

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加37,472株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加34,400株、単元未満株式の買取による増加3,072株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 未経過リース料		オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	
1年内	3,303千円	1年内	4,502千円
1年超	8,842千円	1年超	9,335千円
合計	12,146千円	合計	13,837千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		(減損損失について) 同左	

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																														
<p>1 . 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">291,616千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">164,860千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">128,596千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">95,775千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">43,951千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">45,614千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">36,894千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27,220千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58,034千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">892,563千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">472,672千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">419,891千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">100,426千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,426千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">319,464千円</td></tr> </table>	減損損失	291,616千円	退職給付引当金	164,860千円	役員退職慰労引当金	128,596千円	賞与引当金	95,775千円	減価償却費	43,951千円	貸倒引当金	45,614千円	会員権評価損	36,894千円	未払事業税	27,220千円	その他	58,034千円	小計	892,563千円	評価性引当額	472,672千円	計	419,891千円	有価証券評価差額	100,426千円	計	100,426千円	計	319,464千円	<p>1 . 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">288,311千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">212,978千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">122,896千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">76,693千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">30,195千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">28,281千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21,536千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,222千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">816,114千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">469,690千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346,424千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">40,027千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">35,822千円</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">14,239千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,089千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">256,335千円</td></tr> </table>	減損損失	288,311千円	退職給付引当金	212,978千円	役員退職慰労引当金	122,896千円	賞与引当金	76,693千円	会員権評価損	30,195千円	減価償却費	28,281千円	貸倒引当金	21,536千円	その他	35,222千円	小計	816,114千円	評価性引当額	469,690千円	計	346,424千円	圧縮記帳積立金	40,027千円	有価証券評価差額	35,822千円	未収還付事業税	14,239千円	計	90,089千円	計	256,335千円
減損損失	291,616千円																																																														
退職給付引当金	164,860千円																																																														
役員退職慰労引当金	128,596千円																																																														
賞与引当金	95,775千円																																																														
減価償却費	43,951千円																																																														
貸倒引当金	45,614千円																																																														
会員権評価損	36,894千円																																																														
未払事業税	27,220千円																																																														
その他	58,034千円																																																														
小計	892,563千円																																																														
評価性引当額	472,672千円																																																														
計	419,891千円																																																														
有価証券評価差額	100,426千円																																																														
計	100,426千円																																																														
計	319,464千円																																																														
減損損失	288,311千円																																																														
退職給付引当金	212,978千円																																																														
役員退職慰労引当金	122,896千円																																																														
賞与引当金	76,693千円																																																														
会員権評価損	30,195千円																																																														
減価償却費	28,281千円																																																														
貸倒引当金	21,536千円																																																														
その他	35,222千円																																																														
小計	816,114千円																																																														
評価性引当額	469,690千円																																																														
計	346,424千円																																																														
圧縮記帳積立金	40,027千円																																																														
有価証券評価差額	35,822千円																																																														
未収還付事業税	14,239千円																																																														
計	90,089千円																																																														
計	256,335千円																																																														
<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11.8%</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割等	1.1%	評価性引当額	11.8%	試験研究費等税額控除	0.3%	外国税額控除	0.3%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.8%	<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>																																										
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																														
住民税均等割等	1.1%																																																														
評価性引当額	11.8%																																																														
試験研究費等税額控除	0.3%																																																														
外国税額控除	0.3%																																																														
その他	0.2%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.8%																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,477円31銭	1株当たり純資産額 1,471円87銭
1株当たり当期純利益 56円74銭	1株当たり当期純利益 23円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	721,180	294,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	721,180	294,266
期中平均株式数(千株)	12,709	12,620

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(子会社の吸収合併)</p> <p>当社は平成21年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるインターマーク株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 当該吸収合併の目的</p> <p>インターマーク株式会社は、当社の100%出資子会社で、電磁波環境コンポーネント、精密エンジニアリングコンポーネントの輸入販売、輸出業務を専業としておりました。当社の主要ユーザーである電機・情報・通信機器各社の急速なグローバル展開に対応するため、当社は海外生産・販売拠点の展開・拡充に努めてまいりました。当社の海外グループ各社の事業発展に伴い、インターマーク株式会社を通じた取引量が減少し業務効率の低下が課題となってまいりました。経営基盤の強化に向けた経営資源の集約やスリム化、事業の効率化を目的に合併いたしました。</p> <p>(2) 当該吸収合併の相手会社の概要</p> <p>商号 インターマーク株式会社 売上高 1,891百万円 当期純利益 113百万円 資本金の額 48百万円 純資産の額 1,071百万円 総資産の額 1,389百万円</p> <p>(3) 当該吸収合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法第796条第3項に定める簡易合併ならびに会社法第784条第1項に定める略式合併)とし、インターマーク株式会社は解散いたしました。また、インターマーク株式会社は当社の100%子会社であり、本合併による新株式の発行、資本金の増加および合併交付金の支払いはありません。</p>

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)オービック	7,200	88,560
		シャープ(株)	72,000	55,872
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	58,680	27,931
		日本電信電話(株)	5,700	21,261
		グローリー工業(株)	6,000	10,488
		(株)リコー	7,000	8,141
		(株)NTTドコモ	50	6,685
		(株)みずほフィナンシャルグループ	32,000	6,016
		(株)タイテック	26,000	5,668
		中部国際空港(株)	100	5,000
	その他24銘柄	136,299	50,580	
	小計	351,029	286,203	
	計	351,029	286,203	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有目的の債券	三菱UFJリース・商業紙	500,000	499,425
		興銀リース・商業紙	500,000	499,453
		東京リース・商業紙	500,000	499,519
		芙蓉総合リース・商業紙	500,000	499,186
		オリックス社債	496,000	491,882
		利付債	690,000	689,606
	小計	3,186,000	3,179,073	
	計	3,186,000	3,179,073	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有 価証券	マネー・マネジメント・ファンド	-	437,136
		公社債投信	-	210,813
		譲渡性預金	-	600,000
		小計	-	1,247,950
投資有価証 券	その他有 価証券	公社債投信	-	198,580
		劣後債(2銘柄)	-	198,841
		証券投資信託受益証券(2銘柄)	21,059,125	6,990
		投資事業有限責任組合契約(1銘柄)	1	6,924
		小計	-	411,335
計		-	1,659,286	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,868,314	50,314	50,145	4,868,484	2,711,018	150,765	2,157,465
構築物	557,485	923	-	558,409	371,232	37,829	187,177
機械及び装置	1,285,538	182,355	43,197	1,424,697	922,329	124,445	502,367
車両運搬具	20,053	-	-	20,053	14,240	4,055	5,813
工具、器具及び備品	3,824,881	459,750	144,788	4,139,843	3,616,135	304,166	523,707
土地	3,844,497	-	-	3,844,497	-	-	3,844,497
建設仮勘定	116,705	336,836	286,673	166,868	-	-	166,868
有形固定資産計	14,517,476	1,030,182	524,804	15,022,854	7,634,956	621,262	7,387,897
無形固定資産							
ソフトウェア	181,039	45,386	52,133	174,292	79,584	38,875	94,708
ソフトウェア仮勘定	181,866	172,899	315,915	38,850	-	-	38,850
電話加入権	8,920	-	-	8,920	-	-	8,920
無形固定資産計	371,825	218,285	368,048	222,063	79,584	38,875	142,478
長期前払費用	44,304	1,734	3,750	42,288	2,663	720	39,625
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	金型設備	288,939千円
建設仮勘定	金型製作工事	313,523千円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	金型製作工事	281,245千円
ソフトウェア仮勘定	グループシステム構築費用除却	276,855千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動資産)	1,000	1,000	-	1,000	1,000
貸倒引当金(固定資産)	121,320	4,484	46,444	6,378	72,982
賞与引当金	235,900	188,900	235,900	-	188,900
役員退職慰労引当金	316,740	11,660	25,700	-	302,700

(注) 1. 貸倒引当金(流動資産)の当期減少額「その他」は、貸倒実績率に基づく洗替による戻入額であります。

2. 貸倒引当金(固定資産)の当期減少額「その他」は、債権の回収等に基づく戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,620
銀行預金	
当座預金	1,509,635
普通預金	313,714
別段預金	1,610
定期預金	1,200,000
小計	3,024,960
合計	3,027,580

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
スズデン(株)	31,050
(株)高木商会	27,756
岡本無線電機(株)	22,706
アール電子(株)	22,539
マツ六(株)	19,715
その他	387,361
合計	511,128

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	161,384
5月	69,558
6月	190,634
7月	85,065
8月	4,485
9月以降	-
合計	511,128

3) 売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
インターマーク㈱	281,950
ソニーイーエムシーエス㈱	163,670
パナソニック㈱	136,179
黒田電気㈱	110,939
大西電気㈱	95,324
その他	1,557,473
合計	2,345,538

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
3,436,894	10,614,783	11,706,139	2,345,538	83.3	99

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、当期発生高には、消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
電磁波環境コンポーネント	15,277
精密エンジニアリングコンポーネント	18,846
その他	15,133
計	49,257
製品	
電磁波環境コンポーネント	82,402
精密エンジニアリングコンポーネント	34,669
その他	13,064
計	130,137
合計	179,394

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
電磁波環境コンポーネント	88,419
精密エンジニアリングコンポーネント	14,231
その他	32,311
合計	134,961

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
合成樹脂	5,179
両面粘着テープ	2,294
スズメッキ軟銅線	856
その他	39,985
計	48,315
貯蔵品	
サンプル品	5,596
荷造包装資材	7,989
機械消耗部品	964
金型消耗部品	657
その他	15,164
計	30,372
合計	78,687

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
佐川急便(株)	29,111
その他	1,781
合計	30,893

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	8,538
5月	8,423
6月	7,028
7月	6,902
合計	30,893

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
グリーン・ツリー・システム・コーポレーション東京支店	1,069,090
(株)イーピーアイ	37,969
加藤金属興業(株)	20,142
(株)タイヨーアクリス	18,009
バンドウィットコーポレーション日本支社	12,956
その他	184,271
合計	1,342,439

(注) グリーン・ツリー・システム・コーポレーション東京支店に対する買掛金残高は、当社の一部取引先が、当社への売上債権をグリーン・ツリー・システム・コーポレーションに譲渡したものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、当社の株主が有する単元未満株式について、下記に掲げる権利以外の権利を行使できない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主が有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日東海財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第53期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日東海財務局長に提出

（第53期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日東海財務局長に提出

（第53期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日東海財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年4月1日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年3月1日 至平成20年3月31日）平成20年4月3日東海財務局長に提出

報告期間（自平成20年5月15日 至平成20年5月31日）平成20年6月4日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

北川工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 和 憲

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 勝 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北川工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

北川工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田島和憲

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏木勝広

指定社員
業務執行社員 公認会計士 楠元宏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北川工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北川工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北川工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

北川工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 田 島 和 憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柏 木 勝 広
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北川工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

北川工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 和 憲

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 勝 広

指定社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北川工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日で連結子会社であるインターマーク株式会社を吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。